◎調達機関番号　017　◎所在地番号　43
1　競争入札に関する事項
⑴　品目分類番号　６
⑵　調達件名　平成24年度熊本労働局コピー用紙等購入に係る単価契約
⑶　契約期間　平成24年４月24日から平成25年３月31日
⑷　納入場所　熊本労働局および管内労働基準監督署・公共職業安定所等（詳細「仕様書」による。）
⑸　入札方法　入札金額は仕様書に示した商品代金・契約履行に必要な費用（配送料等）を含めた総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　役員（事実上経営に参画しているものを含む）が、暴力的組織（計画的又は常習的に暴力的不法行為を行い、又は行う恐れがある組織）又はその構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有していると認められる者でないこと。
⑷　平成22・23・24年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者とする。
⑸　労働保険に加入し、かつ労働保険料の滞納が無いこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒860―8514 熊本市春日２―10―１熊本地方合同庁舎９階　熊本労働局総務部総務課会計第一係　竹下　電話096―211―1701
⑵　入札説明会の日時及び場所　⑴の場所にて随時実施する。
⑶　入札書の受領期限　平成24年４月24日午前10時00分
⑷　開札日時及び場所　平成24年４月24日午前10時00分　熊本労働局小会議室（909号）熊本地方合同庁舎９階（熊本市春日２―10―１）
4　電子入札システムの利用
本案件は、電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたい者は、支出負担行為担当者に書面により申し出た場合に限り紙入札に変えることができる。
5　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した義務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札書の無効　本公告に示した競争参加資格者のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shintarou Matsuda, Director of the General Coordination Department, Kumamoto Labor Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Recycled PPC Paper
⑷　Delivery period : From 24 April 2012 through 31 March 2013.
⑸　Delivery place : The place specified by the Director of the General Coordination Department.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons whthin the said clause ; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have a Grade “A, B or C” during fiscal year 2010／2011／2012 in “selling, etc.” for participating in tenders by the Ministry of Health, Labor and Welfare, which is single qualification for every ministry and agency, ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. ⑤Join labor insurance and there not being the nonpayment of the labor premium.
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00 A.M. 24 April 2012
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : Kazuo Takeshita, Accounting section 1, Generarl Coordination Depertment, Kumamoto Labor Bureau, 2―10―1 Kasuga Kumamoto-city, Kumamoto prefecture 860―8514, Japan. Tel. 096―211―1701

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 24 年３月５日
支出負担行為担当官
北海道開発局開発監理部長　稗田　昭人
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
**○開発会計第 14 号（№14）**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
トナーカートリッジ等購入　一式（単価契約）（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　平成24年４月25日から平成25年３月29日まで
⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　入札金額は、それぞれの品目ごとに、１個当たりの入札しようとする単価に予定数量を乗じた総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」でＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ北海道地域の競争参加資格を有する者。
⑶　納入しようとする物品について品質を証明し、納入期間の安定した供給を証明した者であること。
⑷　証明書等の提出期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する有資格業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。